



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員副社長企画 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	98,853	10.3	3,873	135.2	4,226	59.6	2,290	85.5
27年3月期第2四半期	89,641	0.1	1,646	△54.7	2,648	△42.6	1,234	△50.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,046百万円 (125.4%) 27年3月期第2四半期 1,351百万円 (△56.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	41.80	41.78
27年3月期第2四半期	21.08	21.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	331,748	234,646	70.0
27年3月期	350,752	238,069	67.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 232,152百万円 27年3月期 235,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
28年3月期	—	50.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	105.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	6.9	21,000	10.4	21,600	△0.4	12,500	△2.4	229.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	55,394,016 株	27年3月期	61,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	880,869 株	27年3月期	6,121,557 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	54,788,082 株	27年3月期2Q	58,542,872 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	188,400	3.8	18,500	8.2	19,400	△3.4	11,300	△7.8	207.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	12
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	12
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	14
5. 補足情報	15
(1) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	15
(2) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益 (営業利益)			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	73,878	69,069	4,808	107.0	2,634	977	1,657	269.7
カジュアル事業	9,174	5,646	3,527	162.5	360	△86	447	—
カード事業	2,061	1,938	123	106.4	670	523	147	128.1
印刷・メディア事業	5,353	5,289	64	101.2	△190	△117	△73	—
雑貨販売事業	7,715	7,811	△95	98.8	293	251	42	116.8
その他	2,112	1,616	496	130.7	78	64	13	120.7
調整額	△1,442	△1,729	286	—	24	33	△8	74.3
合計	98,853	89,641	9,211	110.3	3,873	1,646	2,226	235.2

- (注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益 (営業利益) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
 2. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで) におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や物価高の影響を受け、個人消費は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 988億53百万円 (前年同期比110.3%)

営業利益 38億73百万円 (前年同期比235.2%)

経常利益 42億26百万円 (前年同期比159.6%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 22億90百万円 (前年同期比185.5%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益 (損失) は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<ビジネスウェア事業>

[青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)]

当事業の売上高は738億78百万円 (前年同期比107.0%)、セグメント利益 (営業利益) は26億34百万円 (前年同期比269.7%) となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、ショッピングセンター内を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、「洋服の青山」において、800店舗突破を記念した『総力祭』、『青山祭』を実施したことに加え、前年、消費税増税による駆け込み需要の反動などにより売上高が減少したことなどから、既存店売上高は前年同期比105.0%となりました。

なお、4月から9月までの6ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比100.4%の782千着となりました。平均販売単価は前年同期比106.6%の27,803円となりました。

<ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前年同期比推移> (単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
売上	97.7	94.1	105.0
客数	95.6	90.1	99.2
客単価	102.2	104.4	105.8

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
販売着数(千着)	871	779	782
平均販売単価(円)	25,034	26,078	27,803

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成27年9月末現在)> (単位：店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕(4月～9月)	5〔1〕	0	0	2	0	7〔1〕
閉店(4月～9月)	2	0	0	0	0	2
期末店舗数(9月末)	790	14	43	11	4	862

(注) 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

<カジュアル事業>〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を5店舗出店したことなどから、売上高は91億74百万円(前年同期比162.5%)、セグメント利益(営業利益)は3億60百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)86百万円)となりました。

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成27年9月末現在)> (単位：店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～9月)	0	0	5
閉店(4月～9月)	4	0	0
期末店舗数(9月末)	19	6	23

(注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

<カード事業>〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などがある中、売上高は20億61百万円(前年同期比106.4%)、セグメント利益(営業利益)は6億70百万円(前年同期比128.1%)となりました。

なお、平成27年8月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は394万人となりました。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	平成26年8月期	平成27年2月期	平成27年8月期
有効会員数(万人)	380	386	394
営業貸付金残高(百万円)	43,489	45,889	46,100

<印刷・メディア事業>〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、売上高は53億53百万円(前年同期比101.2%)となる一方、印刷用紙など原材料価格の高騰などにより、セグメント損失(営業損失)は1億90百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億17百万円)となりました。

<雑貨販売事業>〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は77億15百万円（前年同期比98.8%）となる一方、前期に不採算店舗の閉店を実施したことなどから、セグメント利益（営業利益）は2億93百万円（前年同期比116.8%）となりました。

なお、平成27年8月末の店舗数は119店舗であります。

<その他>〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob〕

その他の事業につきましては、(株)globにおいてFC展開しております「焼肉きんぐ」を4店舗、「ゆず庵」を1店舗出店したことなどから、売上高は21億12百万円（前年同期比130.7%）、セグメント利益（営業利益）は78百万円（前年同期比120.7%）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成27年9月末現在）> (単位：店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵
出店（4月～9月）	2	1	4	1
閉店（4月～9月）	0	0	0	0
期末店舗数（9月末）	6	4	18	1

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,634億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ219億99百万円減少いたしました。この要因は、商品及び製品が49億28百万円増加しましたが、現金及び預金が91億23百万円、受取手形及び売掛金が62億49百万円、有価証券が114億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,681億9百万円となり前連結会計年度末と比べ30億23百万円増加いたしました。この要因は、有形固定資産が21億45百万円、投資有価証券が9億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,317億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ190億3百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は462億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ155億58百万円減少いたしました。この要因は、電子記録債務が36億40百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が51億58百万円、未払法人税等が62億82百万円、未払金が68億30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は508億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ21百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は971億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ155億80百万円減少しました。

純資産合計は2,346億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億23百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が204億14百万円減少しましたが、自己株式による減少額が161億71百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下期については、中期経営計画（CHALLENGE 2017）の達成に向け、引き続きビジネスウェア事業を中心とした各事業における成長戦略を実施してまいります。

具体的には、中核事業でありますビジネスウェア事業については、着実な出店、移転等を実施し、マーケットシェア拡大を図るとともに、レディース、法人部門やEC等の売上拡大を図ってまいります。

その他、カジュアル事業における「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」や飲食事業における「焼肉きんぐ」等の積極的な出店などを実施してまいります。

こうしたことなどから、連結の業績予想は、売上高2,370億円、営業利益210億円、経常利益216億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円と予想しております。

なお、業績予想の前提となるビジネスウェア事業の既存店売上高は、下期101.0%、通期では102.5%を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,010	36,886
受取手形及び売掛金	15,757	9,507
有価証券	18,799	7,300
商品及び製品	49,098	54,027
仕掛品	936	945
原材料及び貯蔵品	798	828
営業貸付金	45,889	46,100
その他	8,402	8,099
貸倒引当金	△234	△237
流動資産合計	185,457	163,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,520	60,245
土地	35,195	35,368
その他（純額）	11,416	12,664
有形固定資産合計	106,132	108,278
無形固定資産	3,507	3,722
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,795	26,720
その他	28,729	29,506
貸倒引当金	△78	△118
投資その他の資産合計	55,446	56,108
固定資産合計	165,086	168,109
繰延資産合計	208	181
資産合計	350,752	331,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,201	15,043
電子記録債務	8,902	12,543
短期借入金	3,100	3,750
未払法人税等	8,181	1,899
賞与引当金	1,356	1,391
その他	20,028	11,585
流動負債合計	61,771	46,212
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	4,342	4,479
ポイント引当金	2,923	2,854
その他	5,646	5,556
固定負債合計	50,911	50,889
負債合計	112,683	97,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,527
利益剰余金	144,626	124,212
自己株式	△19,470	△3,299
株主資本合計	250,186	245,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,813
繰延ヘッジ損益	28	2
土地再評価差額金	△16,242	△16,146
為替換算調整勘定	444	468
退職給付に係る調整累計額	55	69
その他の包括利益累計額合計	△14,583	△13,792
新株予約権	13	8
非支配株主持分	2,453	2,485
純資産合計	238,069	234,646
負債純資産合計	350,752	331,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	89,641	98,853
売上原価	39,079	42,682
売上総利益	50,562	56,171
販売費及び一般管理費	48,915	52,297
営業利益	1,646	3,873
営業外収益		
受取利息	110	82
受取配当金	62	82
デリバティブ評価益	346	—
不動産賃貸料	454	483
為替差益	310	228
その他	182	179
営業外収益合計	1,467	1,056
営業外費用		
支払利息	30	28
デリバティブ評価損	—	222
不動産賃貸原価	394	410
その他	40	41
営業外費用合計	465	703
経常利益	2,648	4,226
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	177	11
特別利益合計	189	11
特別損失		
固定資産除売却損	154	60
減損損失	354	309
特別損失合計	508	370
税金等調整前四半期純利益	2,329	3,867
法人税等	1,056	1,516
四半期純利益	1,272	2,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,234	2,290

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,272	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	686
繰延ヘッジ損益	38	△25
為替換算調整勘定	△51	24
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	78	696
四半期包括利益	1,351	3,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313	2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	38	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月8日及び平成27年8月7日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,699百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が72百万円、平成27年7月7日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の一部を消却したことに伴い利益剰余金と自己株式が19,800百万円、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金が124,212百万円及び自己株式は3,299百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	68,971	5,646	1,781	3,815	7,810	88,025	1,616	89,641	—	89,641
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98	—	157	1,473	0	1,729	—	1,729	△1,729	—
計	69,069	5,646	1,938	5,289	7,811	89,755	1,616	91,371	△1,729	89,641
セグメント利益又は セグメント損失(△)	977	△86	523	△117	251	1,548	64	1,613	33	1,646

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カード事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで160百万円、「カード事業」セグメントで14百万円、「雑貨販売事業」セグメントで60百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で118百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業 (注) 4	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業 (注) 4	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,765	9,174	1,869	4,217	7,715	96,741	2,112	98,853	—	98,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	113	—	192	1,136	0	1,442	—	1,442	△1,442	—
計	73,878	9,174	2,061	5,353	7,715	98,184	2,112	100,296	△1,442	98,853
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,634	360	670	△190	293	3,770	78	3,848	24	3,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで221百万円、「雑貨販売事業」セグメントで9百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で78百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,148	27,352
有価証券	18,799	7,300
商品及び製品	43,064	47,552
原材料及び貯蔵品	548	622
関係会社短期貸付金	16,200	17,400
その他	18,019	11,075
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	133,774	111,300
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	46,574	46,713
土地	32,953	33,130
その他(純額)	16,700	17,652
有形固定資産合計	96,228	97,496
無形固定資産		
	3,004	3,174
投資その他の資産		
投資有価証券	7,655	8,594
敷金及び保証金	25,834	25,830
その他	31,614	32,145
貸倒引当金	△72	△112
投資その他の資産合計	65,031	66,458
固定資産合計	164,263	167,128
資産合計	298,037	278,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,860	8,810
電子記録債務	8,569	12,343
未払法人税等	7,670	1,434
賞与引当金	1,112	1,162
その他	18,978	9,728
流動負債合計	49,190	33,479
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付引当金	4,071	4,217
ポイント引当金	2,913	2,844
その他	4,337	4,263
固定負債合計	21,322	21,324
負債合計	70,513	54,803

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,526
利益剰余金	136,869	116,031
自己株式	△19,470	△3,299
株主資本合計	242,429	237,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,798
土地再評価差額金	△16,040	△15,943
評価・換算差額等合計	△14,918	△14,145
新株予約権	13	8
純資産合計	227,524	223,625
負債純資産合計	298,037	278,428

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	69,777	74,755
売上原価	27,944	29,733
売上総利益	41,832	45,021
販売費及び一般管理費	40,916	42,432
営業利益	916	2,589
営業外収益		
受取利息	153	122
受取配当金	511	453
デリバティブ評価益	346	—
不動産賃貸料	882	1,498
為替差益	274	266
その他	77	96
営業外収益合計	2,247	2,437
営業外費用		
支払利息	20	20
デリバティブ評価損	—	222
不動産賃貸原価	816	1,418
その他	6	15
営業外費用合計	843	1,677
経常利益	2,320	3,349
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	177	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
固定資産除売却損	139	60
減損損失	295	300
特別損失合計	435	360
税引前四半期純利益	2,073	2,988
法人税等	867	1,122
四半期純利益	1,205	1,866

5. 補足情報

(1) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期 累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		当第2四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	20,371	30.0	21,793	29.8	59,073	33.2
	ジャケット	2,741	4.0	2,798	3.8	5,846	3.3
	スラックス	5,487	8.1	5,372	7.3	8,652	4.9
	コート	207	0.3	267	0.4	5,689	3.2
	フォーマル	9,456	13.9	10,546	14.4	20,909	11.8
	小計	38,263	56.3	40,777	55.7	100,171	56.4
軽衣料	シャツ・洋品類	12,269	18.0	12,704	17.4	28,095	15.8
	カジュアル類	3,294	4.9	3,175	4.3	7,371	4.1
	その他商品	4,841	7.1	4,892	6.7	12,561	7.1
	小計	20,405	30.0	20,772	28.4	48,028	27.0
レディス類		6,966	10.2	8,959	12.3	23,600	13.3
ポイント還元額		1,138	1.7	1,211	1.7	2,678	1.5
補正加工賃		1,239	1.8	1,411	1.9	3,211	1.8
合計		68,014	100.0	73,131	100.0	177,690	100.0

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディス類には、レディススーツやレディスフォーマル、レディス洋品類、パンプス等が含まれております。

(2) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数

(単位：店)

地 域	平成26年 9月末 店舗数	平成27年 9月末 店舗数	平成27年		平成27年 3月末 店舗数
			洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	
北海道	35	36	34	2	36
北海道地方計	35	36	34	2	36
青森県	9	9	9	0	9
岩手県	8	8	8	0	8
宮城県	14	15	14	1	15
秋田県	10	10	10	0	10
山形県	9	9	9	0	9
福島県	11	11	11	0	11
東北地方計	61	62	61	1	62
茨城県	18	18	18	0	18
栃木県	10	10	10	0	10
群馬県	15	15	14	1	15
埼玉県	45	48	45	3	47
千葉県	41	45	42	3	43
東京都	95	99	81	18	99
神奈川県	52	52	44	8	53
関東地方計	276	287	254	33	285
新潟県	17	17	16	1	17
富山県	7	7	7	0	7
石川県	8	9	8	1	9
福井県	5	5	5	0	5
山梨県	4	4	4	0	4
長野県	15	15	15	0	15
岐阜県	13	14	14	0	14
静岡県	26	26	25	1	26
愛知県	48	48	47	1	48
中部地方計	143	145	141	4	145
三重県	12	13	13	0	12
滋賀県	11	12	10	2	12
京都府	20	20	18	2	20
大阪府	50	53	47	6	52
兵庫県	40	40	37	3	40
奈良県	9	9	9	0	9
和歌山県	8	8	8	0	8
近畿地方計	150	155	142	13	153

(単位：店)

地 域	平成26年 9月末 店舗数	平成27年 9月末 店舗数	平成27年 9月末 店舗数		平成27年 3月末 店舗数
			洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	
鳥取県	3	3	3	0	3
島根県	6	6	6	0	6
岡山県	12	12	11	1	12
広島県	21	21	19	2	21
山口県	11	11	11	0	11
中国地方計	53	53	50	3	53
徳島県	5	5	5	0	5
香川県	7	7	7	0	7
愛媛県	10	10	10	0	10
高知県	5	5	5	0	5
四国地方計	27	27	27	0	27
福岡県	33	34	32	2	34
佐賀県	8	8	8	0	8
長崎県	7	7	7	0	7
熊本県	10	10	10	0	10
大分県	9	9	9	0	9
宮崎県	10	10	10	0	10
鹿児島県	12	12	12	0	12
沖縄県	7	7	7	0	7
九州地方計	96	97	95	2	97
合計	841	862	804	58	858

- (注) 1. 「ネクストブルー」(平成27年9月末で14店舗(埼玉県2店舗、千葉県1店舗、東京都2店舗、神奈川県1店舗、岐阜県1店舗、愛知県1店舗、大阪府2店舗、島根県1店舗、愛媛県2店舗、福岡県1店舗))は、「洋服の青山」に含めております。
2. 「ユニバーサル ランゲージ」(平成27年9月末で9店舗(北海道1店舗、埼玉県1店舗、東京都3店舗、神奈川県2店舗、大阪府2店舗))及び「TSC SPA OUTLET」(平成27年9月末で2店舗(東京都1店舗、福岡県1店舗))、「UL OUTLET」(平成27年9月末で2店舗(千葉県1店舗、滋賀県1店舗))、「ブルー エ グリージオ」(平成27年9月末で4店舗(神奈川県3店舗、大阪府1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
3. 店舗の出退店等の状況

	出店	平成27年9月末	
		内 移転・建替	閉店
洋服の青山	5	1	2
ユニバーサル ランゲージ	1	0	0
UL OUTLET	1	0	0
計	7	1	2